

注文住宅 HOPグループ3社

環境配慮の森林認証取得

道産木材で注文住宅を建築するハ
ウジングオペレーション(HOP、
札幌市、石出和博社長)グループ三
社は環境に配慮し、持続可能な森林
経営を評価する森林認証制度「SG
EC」の認証を取得した。住宅購入
者には木材輸送で排出する二酸化炭
素(CO₂)の削減量の証明書も発
行し、環境意識の高い住宅希望者
を中心に売り込む。



住宅購入者にはCO₂削減量を記載
した証明書も発行する

CO₂削減量 購入者に明示 意識高い顧客にPR

SGEC認証を取得し
たのは住宅販売や資材を
調達するHOP、施工の
藤田工務店(同、同)、
設計の一級建築士事務所
アトリエアム(同、同所
長)の三社。流通、施工、
設計部門で認証を取得し
たグループは国内で初め

て。

SGECは日本独自の
制度。林業関連団体や学
識者などで構成する「緑
の循環」認証会議(東京
・千代田)が二〇〇三年
に始めた。木材を伐採し
た後の植林など森林の管
理体制や水資源の保全状
況を審査する。SGEC

住宅建築に使う木材の輸送で
排出されるCO₂量の比較例

	HOPの 建築住宅	一般的な 住宅
構造材での木 材使用量	26m ³	26m ³
木材の平均輸 送距離	464km	18,563km
木材輸送時に 排出された CO ₂ 総量	1,650kg	6,000kg

(注)一般的な住宅は欧州産木材を
8割、国産木材を2割使用したと
仮定。HOPの建築住宅は道産木
材100%で新築した札幌市内の戸
建て住宅(延べ床面積200平方
m)。ウッドマイルズ研究会が開発した
CO₂排出量の計算プログラムで
算出した推定

認証木材を取り扱い、他
の木材と混ざらないよう
に管理する加工、流通、
建築業者などにも認証を
発行している。

HOPは道内と首都圏
の住宅建築で使う構造材
をすべて、網走管内のS
GEC認証を取得した森
林から調達。加工も同認
証を取得した苫小牧市の
工場に委託する。環境に
配慮した木材の産地から
加工、建築までの履歴を
一元管理し、住宅購入者

にアピールする。

木材の地産地消を推進
するウッドマイルズ研究
会(岐阜県美濃市)が発
行する「CO₂削減量算
出書」の取り扱いも始め
た。一般的な木造住宅は
外国産を八割、国産を二
割使っているという。H
OPは住宅の木材の使用
量と産地からの平均輸送
距離から、輸送時に排出
されるCO₂量を計算。
外国産木材を八割使った

住宅に比べ、CO₂をど
れだけ減らしたかの証明
書を購入者に提供する。
札幌市内で建築した延
べ床面積二百平方mの戸
建て住宅の場合、CO₂
排出量は約七割減ったと
いう。石出社長は「木材
の産地や環境への貢献度
を消費者に示すことで、
国産木材の利用が増えて
ほしい」と期待する。
HOPは道内と首都
圏、京都で注文住宅の設

仕事・受験 菓子で応援

菓子製造の柳月(十勝
管内音更町、田村昇社長)
は景気低迷など何かと暗
い世相を元気づけようと
「応援商品」を発売する。
第一弾として九日、同社
のヒット商品「十勝この
実(五個入り、七百元)」
の応援パッケージ版
写真IIを限定で売り出
す。

包装に「この身が十勝つ」
柳月、あす限定発売

「十勝この実」を「こ
の身が十勝つ」とかけて、
仕事、受験など十の試験
に打ち勝つ明るい縁起包
装とした。
第二弾は新商品を発売
する予定。同社は「厳し
い時代のなか、少しでも
元気になってほしいとい
う願いを込めた」と話し
ている。

道が方針改定案 市町村への権限移譲促進

計、建築を請け負う。京
都では京都府産木材を使
うが、道内と首都圏では
一〇〇%道産木材で住宅
を建築する。二〇〇九年
三月期は約六十棟を受注
し、売上高は約三十億
円の見通し。一二年三月
期は百棟の受注で、売上
高五十億円を目指す。

道は七日、道から道内
市町村への権限移譲を促
進するための対応方針の
改定案を道議会に示し
た。将来の道州制実現を
視野に、関連する権限の
一括移譲を進めるほか、
重点的に移譲を進める権